第1440回 京都市教育委員会会議 会議録

- 1 日 時 令和2年11月10日 火曜日
開会 11時00分 閉会 11時20分
- 2 場 所 京都市総合教育センター 第1研修室
- 3 出席者 教 育 長 在田 正秀
委 員 奥野 史子
委 員 星川 茂一
委 員 高乗 秀明
委 員 笹岡 隆甫
委 員 野口 範子
- 4 欠席者 なし
- 5 傍聴者 なし
- 6 議事の概要
 - (1) 開会
11時00分、教育長が開会を宣告。
 - (2) 前会会議録の承認
第1439回京都市教育委員会会議の会議録について、教育長及び全委員の承認が得られた。
 - (3) 議事の概要
 - ア 議事
議案1件
 - イ 非公開の承認
議案1件について、市長の作成する議会の議案に対する意見の申出及びその他の関係機関と協議等を必要とする事項に関する案件であり、京都市教育委員会会議規則第3条に掲げる「非公開事項」に該当するため、京都市教育委員会会議規則に基づき、非公開とすることについて、全員の承認が得られた。
 - ウ 非公開の宣言
教育長から、議案1件について、会議を非公開とすることを宣言。

エ 議決事項

議第26号 京都市教職員の給与、勤務時間等に関する条例の一部を改正する 条例の制定について

(事務局説明 関 教職員人事課長)

本件は、人事委員会勧告に基づく改正になるため、初めに、勧告の主な内容について御説明する。

10月23日に出された京都市人事委員会勧告では、京都市職員の期末勤勉手当の支給月数が、民間企業の賞与の平均を上回っていたことから、0.05月分引き下げよう勧告された。期末勤勉手当の引下げは平成22年度以来の勧告となる。なお、国、府ともに期末勤勉手当の引下げ勧告となっている。また、例年、人事委員会勧告では、月例給等についても官民比較がなされ、必要な措置が勧告されるが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により現時点では勧告が出されておらず、期末勤勉手当のみ先行した勧告がなされている。

以上の勧告内容を踏まえた今回の議案について、御説明する。正規の教職員の期末勤勉手当に関しては、市長部局の職員に準じるという規定としているため、今回、教育委員会所管の条例を改正する必要はなく、今回改正するのは、会計年度任用職員の手当に関する内容となる。

会計年度任用教職員の期末手当については、現行の条例では、常勤の教職員の例によるものとされており、これは、市長部局の取扱いに準じている。この度、市長部局において、市会計年度任用職員の期末手当の支給月数を常勤職員に準じるのではなく、独自の取扱いとすることとなったため、教職員についてもそれに準じるよう条例を改めるものである。

具体的には、常勤職員の期末勤勉手当は、今年度分から引き下げるところ、会計年度任用職員については、今年度の引下げを行わず、来年度以降の引下げについて現在労使協議中である。

なお、会計年度任用職員の取扱いについて、一会計年度ごとに給与等の勤務条件を定めて任用するものであることから、年度途中における給与の変更は適切でないことや公民比較及び勧告の対象となっていないこと、翌年度から反映する都市が大半であることや支給事務が極めて煩雑になる恐れがあること等の理由から、会計年度任用職員への移行前の職である嘱託職員等における取扱いも踏まえ、翌年度から実施することが適切であると判断したものである。

条例改正案では、会計年度任用職員の期末手当について、市長部局の会計年度任用職員の条例を準用することとしており、この改正により、現在年間2.6月分を支給している正規及び臨時的任用の教職員においては、0.05月分引下げて、2.55月分となる。会計年度任用職員については、条例改正時点では2.6月分のままとなり、来年度以降は労使協議の内容を踏まえた市長部局の取扱いに準じることとなる。

(委員からの主な質問・意見)

特になし。

(議決)

教育長が、議第26号京都市教職員の給与、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、各委員「異議なし」を確認、議決。

(4) その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

・11月9日時点の市立学校園での新型コロナウイルス感染状況について

○事務局から当面の日程について説明

(5) 閉会

11時20分、教育長が閉会を宣告。

署名 教育長